

北海道動物愛護推進員制度運営要領

北海道動物愛護推進員設置要綱（以下「要綱」という。）第9条に基づき、北海道動物愛護推進員（以下「推進員」という。）の設置数、選考方法、活動内容及びその他推進員制度の運営に関し必要な事項を次のとおり定める。

1 推進員の設置数

（1）総数

推進員の総数は170名以内とする。

（2）各総合振興局又は振興局の設置数

総合振興局又は振興局（以下「総合振興局等」という。）ごとの設置数は別表1の数とし、必要に応じ環境生活部長の承認を得て、総数の範囲内で若干名を増減することができる。

2 推進員の選考方法

（1）推進員の募集

推進員は、次の3区分（以下「候補者区分」という。）により募集する。

- ① 一般道民
- ② 犬、猫等の動物に関係する資格を有する者又は犬、猫等の動物に直接関わる業務に従事している者
- ③ 市町村から適任者として紹介のあった者

（2）募集に当たっての周知等

- ① 環境生活部長及び総合振興局長又は振興局長（以下「総合振興局長等」という。）は、各種広報媒体を活用して、広く道民に対し、推進員の募集について周知を図る。
- ② 環境生活部長は、北海道動物愛護推進協議会を構成する団体のうち、別表2に掲げる犬、猫等の動物に直接関わる団体（以下「関係団体」という。）に対し、推進員の募集についての会員等への周知及び応募の取りまとめ等について協力を依頼する。
- ③ 総合振興局長等は、管轄する市町村の長に対し、住民への周知並びに推進員としてふさわしいと認められる者の紹介及びその者に対する応募の働きかけ等について協力を依頼する。

（3）推進員の応募

推進員に応募しようとする者は、応募用紙（別記様式1）を、最寄りの総合振興局等保健環境部環境生活課に提出する。ただし、犬猫等の動物関係団体の会員等については、応募用紙を当該団体に提出することができる。

（4）応募用紙の取りまとめ及び送付

- ① 応募用紙の提出を受けた総合振興局等は、その応募者の居住地が管轄区域外である時は、速やかにその居住地を管轄する総合振興局等に応募用紙を送付する。
- ② 応募用紙の提出を受けた関係団体は、応募用紙を取りまとめの上、環境生活部長に提出する。
- ③ 環境生活部長は、関係団体から提出のあった応募用紙を、応募者の居住地を管轄する

総合振興局等に送付する。

(5) 推進員候補者の選考

- ① 選考に関する事務は、総合振興局等保健環境部環境生活課主査(動物管理)又は同課自然環境係が担当する。
- ② 総合振興局長等は、別表3に掲げる職にある者をもって管轄区域内の応募者について応募用紙に基づき審査を行い、推進員候補者を選考する。なお、審査に当たっては、次の事項に配慮するとともに、別表1の設置数を超えて推進員候補者を選考する場合は、あらかじめ環境生活部長の承認を得るものとする。
 - ア 犬、猫等の動物の愛護と適正な飼養の推進に係る熱意と識見及び推進員としての適性
 - イ 候補者区分のバランス
 - ウ 居住地による地域バランス
 - エ 再任の場合、過去の推進員活動状況
- ③ 総合振興局長等は、選考結果を応募者に通知するとともに、推進員候補者から承諾書(別記様式2)の提出を求める。

(6) 委嘱

総合振興局長等は、承諾書の提出があった推進員候補者を推進員に委嘱することを決定し、「北海道動物愛護推進員の証」(別記様式3)を交付する。

(7) 報告

総合振興局長等は、委嘱した推進員について、別記様式4により環境生活部長に報告する。

3 再任

要綱第3条第1項ただし書きの再任を希望する者は、上記2の(3)のとおり募集期間内に応募用紙を提出しなければならない。ただし、任期が1年に満たない推進員が引き続き再任を希望する場合は、募集期間内にその旨を管轄する総合振興局等保健環境部環境生活課に申し出ることにより、前回の応募用紙をもって応募用紙の提出に代えることができる。

4 欠員の補充

要綱第3条第2項に基づく欠員補充のための推進員の選考方法等は、次のとおりとする。

(1) 再選考及び委嘱

総合振興局長等は、当初の選考の時点で選考されない応募者がいた場合には、上記2の(5)及び(6)に準じて、その者の中から再選考及び委嘱することができる。

(2) 報告

総合振興局長等は、上記(1)により委嘱した推進員について、上記2の(7)に準じて、環境生活部長に報告する。

(3) 市町村等への協力依頼

総合振興局長等は、欠員補充のために必要と認める場合は、市町村や関係団体等に協力を求めるなどして応募者を募り、上記2の(5)に準じて選考することができる。

5 研修・連絡会議、情報交流

(1) 研修・連絡会議

- ① 総合振興局長等は、要綱第4条第1項の研修・連絡会議を年に1回以上開催するものとし、推進員の委嘱があった場合は、速やかに実施するものとする。なお、欠員補充のために委嘱された推進員については、個別に研修を行うことができる。
- ② 研修・連絡会議は、次の内容を含むものとする。
 - ア 動物愛護推進員活動の意義・目的等を理解すること。
 - イ 動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）など動物関連法令を理解すること。
 - ウ 犬、猫等の動物の本能、習性及び正しい飼い方を理解すること。
 - エ 動物愛護管理行政の取り組みを理解すること。
 - オ 推進員相互の交流と情報交換を推進すること。
- ③ 総合振興局長等は、研修・連絡会議の開催に当たっては、推進員のうち専門の知識、技術又は経験等を有する者に講師等として協力を求めることができる。

(2) 推進員相互の情報交流

推進員は、動物愛護監視員又は他の推進員から自己が有する専門的知識、技術又は経験等に基づく情報提供又は助言等を求められた場合は、可能な範囲において協力するよう努めるものとする。

6 推進員の活動内容

要綱第5条第一号から第三号に定める推進員の活動の具体的内容は、次のとおりとする。

(1) 第一号に関する活動

- ① 道及び市町村が行う動物愛護週間行事等に参加すること。
- ② 道及び市町村が行う犬、猫の譲渡事業に対し支援・協力すること。（⑥を除く。）
- ③ 道及び市町村が行う災害時における犬、猫等の動物の避難、保護等に協力すること。
- ④ 道が収容した犬又は猫に対する飼養管理の補助（収容した犬又は猫への爪切り、シャンプー、トリミング等のケア等）
- ⑤ 一時預かり（哺乳が必要な犬又は猫、疾病や高齢等で介護が必要な犬又は猫の自宅等での一時預かり及び飼養）
- ⑥ 新たな飼い主への譲渡に向けた活動への協力（収容された犬又は猫を譲り受け、適切な飼養管理のもと、必要に応じて治療、馴化等を行い、新たな飼い主に譲渡する活動等）
- ⑦ その他総合振興局長等が依頼する事項に協力すること。

(2) 第二号に関する活動

- ① 研修・連絡会議等を通じて得た犬、猫等の動物の愛護と適正な飼養に関する知識について、道民に積極的に情報提供すること。
- ② 犬、猫等の動物の不妊去勢手術や適正な飼養等について、飼い主等からの求めに応じて助言を行うこと。

(3) 第三号に関する活動

【参考資料3】

- ① 総合振興局長等が依頼する犬、猫等の動物の愛護管理に関するアンケート調査等に協力すること。
- ② 地域における犬、猫等の動物の愛護に係る活動事例等について、動物愛護監視員に情報提供すること。
- ③ 犬、猫等の動物の不適正な飼養を発見し又は情報を得た場合に、動物愛護監視員に連絡すること。ただし、動物の愛護及び管理に関する法律又は北海道動物の愛護及び管理に関する条例（平成13年条例第3号）の規定に抵触するおそれがあるものとして、動物愛護監視員に指示された内容に限る。

7 道の負担等

(1) 旅費の支給

道は、推進員が研修・連絡会議に出席するために必要な旅費を支給する。

(2) ボランティア保険への加入

推進員は、活動中の万一の事故等に備えてボランティア保険に加入するものとし、必要に応じ、道がその費用を負担する。

(3) 情報、普及啓発資材等の提供

総合振興局長等は、推進員に対して、その活動を円滑に行うために必要な情報、普及啓発資材等を提供するように努めるものとする。

8 報告

(1) 活動実績の報告

- ① 要綱第6条第1項による活動実績の報告は、別記様式5により、毎年10月末日から14日以内に管轄の総合振興局等保健環境部環境生活課に提出するものとする。ただし、欠員補充により委嘱を受けた推進員であって、委嘱後3ヶ月以内に1回目の報告期日を迎えた者については、1回目の報告は省略できる。
- ② 総合振興局等保健環境部環境生活課は、毎年11月末日までに、①により推進員から提出された報告書の写しを環境生活部に提出する。

(2) 居住地等の変更の連絡

- ① 要綱第6条第2項による居住地等の変更の連絡は、別記様式6により、変更のあった日から14日以内に旧居住地を管轄する総合振興局等保健環境部環境生活課に行うものとする。
- ② 上記①の報告を受けた総合振興局等保健環境部環境生活課は、変更先が他総合振興局等管轄区域である場合は当該総合振興局等及び環境生活部に、道外又は札幌市等の場合は環境生活部にその旨を連絡するものとする。
- ③ 推進員の氏名、連絡先に変更があった場合も上記①と同様とする。

9 解任

(1) 解任の要否の審査

- ① 総合振興局長等は、推進員が要綱第8条第1項第三号又は第四号の規定に該当する疑いがある場合、当該推進員の解任の要否を審査するための委員会（以下「解任委員会」という。）を総合振興局等内に設置する。
- ② 解任委員会の委員長及び委員は、別表4に掲げる職にある者をもって充てる。

【参考資料3】

- ③ 解任委員会は、解任の要否を審査するに当たっては、当該推進員に弁明の機会を与えるとともに、動物愛護監視員その他関係者の意見を求めるものとする。
- ④ 解任委員会に関する事務は、総合振興局等保健環境部環境生活課主査(動物管理) 又は同課自然環境係が担当する。
- ⑤ 解任委員会に関する事務は、個別の事例ごとに当該総合振興局等と環境生活部自然環境局自然環境課の間で協議の上進めるものとする。

(2) 解任

総合振興局長等は、要綱第8条第1項第一号又は第二号に該当する推進員を解任しようとする場合、又は解任委員会の審査で解任が必要と判断された場合は、当該推進員の任を解くことを決定し、その旨を本人に通知するとともに、環境生活部長に報告する。

(3) 北海道動物愛護推進員の証の返納

上記(2)の通知を受けた者は、「北海道動物愛護推進員の証」を速やかに総合振興局等保健環境部環境生活課に返納するものとする。

附 則

この要領は、平成17年8月22日から施行する。

この要領は、平成20年11月10日から施行する。

この要領は、平成21年8月14日から施行する。

この要領は、平成22年12月8日から施行する。

この要領は、平成24年4月11日から施行する。

この要領は、平成25年9月3日から施行する。

この要領は、平成27年8月11日から施行する。

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

この要領は、令和3年3月12日から施行する。

この要領は、令和5年9月12日から施行する。

(経過措置)

令和5年9月12日以前に委嘱された推進員については、なお従前の例による。

(別表1)

総合振興局 又は振興局名	設置数	総合振興局 又は振興局名	設置数
空知	20名	上川	10名
石狩	15名	留萌	5名
後志	15名	宗谷	5名
胆振	20名	オホーツク	20名
日高	5名	十勝	15名
渡島	10名	釧路	15名
檜山	5名	根室	10名

(別表2)

北海道動物愛護推進協議会を構成する犬、猫等の動物関係団体 公益社団法人北海道獣医師会 北海道愛玩動物協会 北海道オールペット組合 北海道ペット事業協同組合

(別表3)

総合振興局・振興局	保健環境部	暮らし・子育て担当部長 環境生活課長
	保健行政室	企画総務課長(※1) 生活衛生課長
	地域保健室	生活衛生課長(※2)

※1 必要に応じて参加を求める。

※2 地域保健室設置総合振興局等に限る。

(別表4)

(委員長) 総合振興局・振興局	保健環境部	暮らし・子育て担当部長 環境生活課長
(委員)	保健行政室	企画総務課長(※1) 生活衛生課長
	地域保健室	生活衛生課長(※2)

※1 必要に応じて参加を求める。

※2 地域保健室設置総合振興局等に限る。